

軍隊の規模

権威ある機関が出した数字だからといって、その数字が必ずしも正確なものとは限らない。意図的に実体よりも大きな数字あるいは小さな数字が発表される場合もあれば、報告書の作成者が出版物の形式を整えるために大雑把な印象や偏見によって表を埋めた数字が発表される場合もある。そして、そうした数字が検証されることなく報道機関や研究者に用いられると、多くの人々はその数字を疑いなく受け入れてしまうことになる。朝鮮の軍事力に関する数字がその例のひとつである。

世界各国の国家安全保障に関連する官庁や研究者の間で、軍事力についての調査に最も広く利用されている刊行物は、ロンドンにある国際戦略研究所 (International Institute for Strategic Studies: IISS) の『ミリタリー・バランス (Military Balance)』である。日本でも防衛省などの官庁が朝鮮の軍事情勢を説明するときも、基本的な軍事情報を『ミリタリー・バランス』に頼る場合が多く、安全保障問題を扱う研究者やマスメディアも同様である¹⁾。さらに、中国人民解放軍やロシア連邦軍の出版物でもIISSの数字を利用していることがある²⁾。このIISSや韓国国防部などの推定値をもとに、今日、朝鮮民主主義人民共和国は100万人を超す世界屈指の規模の軍隊をもっているとされている (Bermudez 2001, 1; Hoare 2019, 61)。

しかし、日本では、IISSの推定値に関してはその内容に懐疑的な見解も示されている。1970年代のカーター政権における在韓米軍撤収計画の挫折とそれに続くレーガン政権における韓国との軍事関係強化の時期に、IISSの朝鮮民主主義人民共和国の軍事力に関する推定値が急に膨れ上がったことがあった。このことから、

1985年に市民運動の立場から、IISSの推定値に「かなり疑問がある」という評価が出ており、1987年に市民運動に近い研究者も、IISSの兵員数の見積りが「すこぶる政治的なものであると思われる」と評している（佐藤 1985, 109-111; 和田 1987, 322）。とはいえ、IISSの推定値がアメリカの軍事関係者や政治関係者からどのような影響を受けてきたのかということは明らかにされていない。

一方、推定されている朝鮮側からもIISSの数字に強い批判がなされている。朝鮮労働党は1983年に党紙『労働新聞』で、同年9月に出版された『ミリタリー・バランス』1983/1984年版の推定値について、「実態と符合しない資料」「無責任な仕事」と述べている（『労働新聞』1983年10月2日）。また、後述するように、朝鮮労働党や国防機関は、自国の兵員数について1980年代に「37～40万の間」、「42万」などといった数字を兵員数として公式に発表している。

こうした公式発表の数字をIISSが考慮した形跡はない。これはIISSの推定値に疑問を提起した市民運動家やそれに近い研究者も同様である。むしろ、市民運動家とそれに近い研究者は、公式発表の数字よりIISSの推定値が実体に近いと感じているようで、「とりあえず」とか「参考として」、あるいは「正確であると

-
- 1) 日本の防衛省（2007年1月9日以前は防衛庁）の『防衛白書』各年版では、朝鮮民主主義人民共和国の兵員数は基本的に『ミリタリー・バランス』によっている。そして、防衛省のみならず外務省も『ミリタリー・バランス』に強い信頼をおいてきたことは、1984年3月22日の参議院予算委員会、古川防衛庁参事官（当時）が『ミリタリー・バランス』に関して「かなり信頼度が高いといわれている」、岡崎外務大臣官房調査企画部長（当時）がIISSについて「ある程度権威のある研究所」と発言したことに示されている（参議院 1984）。研究資料に関しても、1970年代から1980年代にわたって刊行された資料集では朝鮮の兵力数はIISSによっている（戦略問題研究会 1972, 632-648; 1973, 382-391; 1981, 430-444; 1984, 402-418）。その後の研究書に関しても、ソウルの日本大使館に駐在武官として勤務した経験をもつ塚本勝一元西部方面總監が1988年に刊行した著書でもおもに『ミリタリー・バランス』の推定値を用いて分析がなされており（塚本 1988, 122-124）、また、軍事アナリストとして知られる小川和久が1994年に刊行した著書でもIISSの推定値が使われている（小川 1994, 170-188）。なお、報道機関に関しては、共同通信社の『世界年鑑』は1966年版以降、朝鮮民主主義人民共和国の軍事力に関して『ミリタリー・バランス』の数字を引用しており、出典を明記していない1975年版以降も同様である。
 - 2) 中国軍事科学院が刊行した『世界軍事年鑑 1988』では、朝鮮の兵力数に関しては『ミリタリー・バランス』によっていることを明らかにしている（『世界軍事年鑑 1988』1988, 15）。ただし、1997年版以降ではこの出典が明記されなくなったものの、実際には引き続きIISSの数字が引用されている。ロシアについては、旧ソ連軍からの伝統をもつ軍紙『赤い星』1993年12月14日に朝鮮半島の軍事力に関する南北比較が掲載され（『クラスナヤ・ズヴェズダ』1993年12月14日）、これが日本でも紹介されたが（松井 1994, 120-129）、同記事にある南北の兵員数と戦車数は『ミリタリー・バランス』1993/1994年版にあるものである。

した場合」という条件つきではあるが、IISSの推定値を分析に利用している（佐藤 1985, 111; 韓桂玉 1990, 163-164; 和田 1998, 214）。したがって、IISSの推定値も公式発表の数字もこれまでその内容を検証されたことがなく、また、IISSの推定値は研究者やジャーナリストなどの間で独り歩きをしている状態であるといえる。

本書では、朝鮮の兵員数について、官庁や多くの軍事専門家のみならず市民運動やそれに近い研究者が依拠しているIISSの推定値、およびIISSに次いで利用されている韓国側による推定値についてその性質を明らかにするとともに、公式発表の数字についてもその妥当性を検証する³⁾。そして、公表数字の検証については、中国やロシアの朝鮮戦争関連資料、センサスおよびそれらを用いた人口学上の研究成果、そして政治指導者の発言などを用いる。

1 国際戦略研究所の推定値とアメリカ側の推定値

IISSは1958年に戦略研究所 (Institute for Strategic Studies: ISS) として組織され、アメリカとその同盟国などから多くの情報提供を受けることにより、1959年から『ミリタリー・バランス』を毎年刊行して各国の軍事情勢に関する情報を継続的に提供している。研究所の名称が現在のものになったのは1971年である。最初の『ミリタリー・バランス』1959年版ではソ連と北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の軍事情勢のみが掲載され、続いて1960年版ではソ連とNATOに加えて東南アジア条約機構 (SEATO) 加盟国の軍事情勢が掲載されるようになり、1961年版ではその範囲が自由主義圏および共産主義圏全般に拡大して朝鮮半島の軍事情勢も含まれるようになった。その後、非同盟諸国をはじめ多くの国の軍事情報が掲載されるようになり、IISS自身、東西陣営のみならず、できるだけ多くの国の軍事情報を網羅することに努めるようになった。出版の継続性と対象国に関する網羅性では、『ミリタリー・バランス』は類書がないため、多くの国の軍事関係者の間で利用されるようになった。

3) 本章は、筆者が2012年に朝鮮史研究会の論文集にて発表した論文の一部を、新たな資料によって加筆修正したものである（中川 2012）。

ただし、その情報の正確さについては対象国によってかなりのばらつきがある。1961年版の編集者は、発表する数字について、「すべての国が当方の情報作成に等しく協力的であったわけではなかったため、現実のものとのギャップがある数字もあり、また、推定による数字もある」と述べている (*Military Balance* 1961, 1)。その一方で、IISSが収録する対象国を拡大していくにつれて、不正確な情報を掲載された国がそれを訂正させるべくIISSに積極的に情報提供を行うようになることもあった。しかし、朝鮮民主主義人民共和国の場合、IISSに直接軍事情報を提供する立場にはなかった。そのため『ミリタリー・バランス』におけるこの国の軍事力に関する数字はIISS自身の推定値となっている。

IISSは自身の発表する推定値についてその具体的な推定方法を明らかにしていないが、その性質については若干言及したことがある。『ミリタリー・バランス』1981/82年版の編集者は、「新たな情報の利用が可能になるにつれて、これらの推定値は変化するものである」と述べている (*Military Balance* 1981-1982, 5)。したがって、軍事力に関する推定値の増減はそのときどき入手可能な情報の性質によって生じるものであり、実際の軍事力の増減とは異なるということである。そして、同1983/1984年版の編集者はそれにさらに説明を加え、『ミリタリー・バランス』にはそうした時系列的な比較を試みるには限界があると、警告せざるを得ない」と述べている (*Military Balance* 1983-1984, 5)。

しかし、逆に時系列的な比較をあえて行うことによって、IISSの推定値の特徴を見出すことが可能である。また、1986/1987年版の編集者は、IISSが「いかなる政府および政府の団体、いかなる政治的あるいはその他の組織に対してまったく従属するものではない」と明記している (*Military Balance* 1986-1987, 11)。しかし、IISSが平壤から情報の提供を受けられない限り、基本的に第三国からの情報提供に頼らざるを得ず、その結果、朝鮮の軍隊に関して『ミリタリー・バランス』に掲載される推定値が、多くの情報を提供する国、とりわけアメリカの影響を受けることは避けられなかった。

米軍および国防総省による外国軍隊の推定値は定期的に公表されるわけではなく、報道機関に対するリークや議会などへの報告書のなかでときどき言及され、また、「地域ハンドブック」シリーズなどの刊行物を通じて発表される場合もある。こうした形式で発表された推定値は次の公表まで米軍および国防総省の公式見解

として用いられる。朝鮮民主主義人民共和国の兵員数について、アメリカ側の推定値が初めて発表されたのは、1958年7月20日に米軍を中心とする在韓国連軍司令部の「高位情報消息筋」がUPI通信記者に対してリークしたものであった。それによると、1953年7月27日の朝鮮戦争停戦協定調印の頃の兵員数の推定値は27万5292人、1958年7月のそれは38万3141人であった（『朝鮮日報』1958年7月21日）。そして、アメリカ陸軍が1964年に刊行した『合衆国陸軍地域ハンドブック 朝鮮』では40万人となっており、これを継承した「地域ハンドブック」シリーズでは1969年版に発表された1968年現在の数字も引き続き40万人、1976年版に発表された1974年現在の数字は47万人となっている（Foreign Area Studies Division 1964, 574; Shin et al. 1969, 397; Vreeland et al. 1976, 311）。これに対して、IISSの推定値は、1964～1965年は35万2000人、1968年は38万4000人で翌69年は38万4500人、1974～1975年は46万7000人となっていた。それぞれの数字が異なった動きを示していることから、この頃までは、IISSも米軍および国防総省も互いの推定値に関心を払った形跡はないといえる。

ところが、1978年のIISSの数字は1977年の米軍の数字と一致している。1977年に韓国の『中央日報』にリークされた在韓国連軍司令部の調査報告では、陸軍44万人、海軍2万7000人、空軍4万5000人であり（『中央日報』1977年4月9日）、総数は51万2000人であった。そして、1978年9月に刊行された『ミリタリー・バランス』1978/1979年版にはこうした数字がそのまま掲載された。さらに、その後のIISSの推定値の変遷を米軍および国防総省のそれと比較してみると、2つの特徴がみられる。ひとつは、1996年まで、両者のいくつかの数字が一致するほかは、IISSの数字がアメリカの数字より若干大きくなっていることがわかる。もうひとつは、IISSの推定値に、1978年と1979年の間、1980年と1981年の間、1988年と1989年の間にそれぞれ、10万人以上の増加、すなわちジャンプがみられ、このうち第1および第3のジャンプには、それらに先立ってアメリカの推定値が大きく増加していることも特徴的である（表1-1）。このことから、1978年から1996年までIISSの推定値は基本的にアメリカのそれから強い影響を受けてきたといえる。

アメリカとIISSの推定値がどれほど実体をとらえているかという問題は、後に実体そのものを扱うときに論じるが、まず、重要なことは推定をする側の事情で

表1-1 国際戦略研究所(IISS)および米軍の朝鮮の兵員数推定値(1961～2021年)

	IISSの推定値	米軍・国防総省の推定値
1961～1963年	33万8000人	—
1964年	35万2000人	40万0000人
1965年		—
1966～1967年	36万8000人	—
1968年	38万4000人	40万0000人
1969年	38万4500人	—
1970年	41万3000人	—
1971年	40万1000人	—
1972年	40万2500人	—
1973年	47万0000人	—
1974年	46万7000人	47万0000人
1975年		—
1976年	49万5000人	—
1977年	50万0000人	51万2000人
1978年	51万2000人	—
1979年	63万2000～67万2000人	—
1980年	67万8000人	60万0000人
1981年	78万2000人	—
1982～1984年	78万4000人	—
1985年	83万8000人	—
1986年	84万0000人	—
1987年	83万8000人	—
1988年	84万2000人	—
1989年	104万0000人	100万0000人
1990年	111万1000人	100万0000人
1991年		113万0000人
1992年	113万2000人	—
1993年	112万7000人	—
1994年	112万8000人	110万0000人
1995年		105万4000人
1996年	105万4000人	—
1997年	105万5000人	120万0000人
1998年		—
1999～2003年	108万2000人	—
2004～2007年	110万6000人	—
2008年		120万0000人
2009～2010年		—
2011～2017年	119万0000人	—
2018～2020年	128万0000人	—
2021年		130万0000人

(出所) IISSは *Military Balance* (各年版), 米軍および国防総省は, 議会などへの報告書, 「地域ハンドブック」シリーズ, *Washington Post* などから筆者作成。

ある。第1のジャンプについては、1977年の米軍および1978年のIISSの51万2000人という数字は当時のカーター政権にとって望ましいものであった。カーター政権は1977年1月の政権発足当初から在韓米軍撤収計画の策定に入っていた⁴⁾。1978年当時の韓国軍が64万2000人であり、朝鮮半島北側の兵員数がこれより小さければこの計画の障害になることはなかった。ところが、撤収計画に対しては、1977年5月17日にシングローブ在韓米軍参謀長が公に反対を表明するなど、米軍にも政府内にも少なからぬ反対の声が上がっていた。

撤収反対勢力にとって都合のいいことに、偵察機や衛星による写真を取りいれた情報分析によって推定値が上方修正されることになった (Oberdorfer 1997, 101-103; オーバードファー 2002, 127-129)。1979年初め、『ワシントン・ポスト』紙は、最近の情報分析で、兵員数が「これまでの推定よりも多い」とされたこと、陸軍に関してこれまで25個師団とみていたものが40個師団であるという推定がなされていることを報じた (*Washington Post* 1979年1月4日)。続いて、1月25日にブラウン国防長官が議会に提出した報告書でも、兵員数が「我々の考えていたよりも大きなもの」であるとの見解が表明された (Department of Defense 1979, 50; 「1980会計年度アメリカ国防報告 (中)」1979, 64)。6月21日に開かれた下院の軍事委員会軍事調査小委員会で明らかにされたところでは、国防総省国防情報局と中央情報局が出した数字は、陸上戦力に関して、従来45万人と考えられていたものが、55~60万人であり、韓国陸軍の1.1~1.2倍に相当するというものであった (United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations 1979, 5-6; 「米下院軍事委軍事調査小委員会報告」1979, 61-67)。兵力数全体の推定値は発表されなかったが、陸上戦力に関する数字だけでも、カーター政権の在韓米軍撤収計画を挫折させるのに大きな役割を果たした。

推定値の増加は、IISSが1979年9月に発表した推定値に反映され、それは1978年の数字より12~15万人多い63万2000~67万2000人となった。しかし、1980年1月29日にブラウン国防長官が議会に提出した報告書では、60万人という控え

4) カーター政権の在韓米軍撤収政策とその経緯については村田晃嗣同志社大学教授 (当時) が1998年に刊行した著作のなかで詳細に分析している (村田 1998, 99-248)。

めな数字が発表され (Department of Defense 1980, 50; 「1981年度米国防報告 (3)」1980, 58), 国防情報局と中央情報局の推定がそのまま用いられたわけではなかった。これに対して, 9月にIISSはこれを上回る67万8000人という推定値を発表した。IISSは国防長官が発表した推定値よりも, 国防情報局や中央情報局の大きめの数値をとり入れたのであった。このIISSの推定値には在韓米軍撤収反対勢力の意向が反映されるようになったといえる。

1981年1月に発足したレーガン政権は, 2月に韓国の全斗煥大統領を招き, 在韓米軍撤収計画を完全に中止することと韓国軍近代化に関する援助を行うことを正式に発表した。韓国との軍事関係を強化しようとするレーガン政権にとって, 推定値は大きければ大きいほど都合がよかった。当時の米軍のジョーンズ統合参謀本部議長は議会に提出した報告書のなかで, 朝鮮民主主義人民共和国が1969年から軍事力の拡大と近代化に向けて「大がかりな努力」を続けており, 「朝鮮半島における通常戦力のバランスを明白に北側に向けて変えてしまった」との認識を示した (Organization of the Joint Chiefs of Staff 1981, 42; 「1982年度米軍事情勢報告 (5)」1981, 74)。一方, アメリカ陸軍の1981年版『地域ハンドブック』では, 1980年に前政権の国防長官が発表した60万人ではなく, IISSが発表した67万8000人が記載された (Bunge 1981, 209)。この数字は1980年現在の韓国軍の兵員数60万人と在韓米軍陸軍の兵員数3万0400人を合わせたものを凌駕する数字であった。これ以後, レーガン政権のもとでは米軍および国防総省は自身の推定値を発表しなくなった。

IISSは1981年9月に, 前年の数字よりも10万4000人多い78万2000人という推定値を発表した。この第2のジャンプに関するIISSの説明はなく, アメリカの情報関係者や米軍, 国防総省が新たな増強やそうした兆候を発見したといった報道はない。したがって, この数字は単に当時のレーガン政権の意向が反映されたものと推測される。1982年2月に発表されたワインバーガー国防長官による報告書では, 「北朝鮮は1960年代以来, その軍事的能力をほぼ2倍に増強」と発表した (Department of Defense 1982, II-20; 「1983年度米国防報告 (抜粋)(下)」1982, 48)。前述のようにアメリカ陸軍の「地域ハンドブック」シリーズでは1964年版から1974年版にかけて兵員数を40万人としており, IISSの78万2000人という数字はこれの「ほぼ2倍」に相当するものであった。

第3のジャンプ、すなわち1988年と1989年の間の推定値の変化については、アメリカの情報関係者の推定値が修正されたことが1989年初めに『ワシントン・ポスト』紙で報じられた。この報道では、「中央情報局、国防情報局など情報関係者」が「これまでの推定より16万人以上多いと推定している」ということと、「とくに陸上戦力についてこれまで75万人とみていたのに対して93万人であると推定し、総兵力が100万人以上であると見込んでいる」ということが伝えられた（*Washington Post* 1989年1月26日）。ここには総兵員数の増加分と陸上戦力の増加分に若干の矛盾があるが、新たな総兵員数100万人と1988年のIISS推定値の84万2000人との差が約16万人であることから、アメリカの情報機関、米軍および国防総省が1988年までIISSの推定値を使っていたことを確認することができる。また、陸上戦力の75万人は1988年のIISSの推定値との一致し、93万人は1989年のIISSの数字と一致する。そして、IISSの1989年の兵員数の推定値は前年の84万2000人より19万8000人多い104万人であった。

この第3のジャンプのもとになった「情報関係者」の推定値は第2のジャンプの場合とは異なり、政権の意向を必ずしも反映したものではなかった。すでにレーガン政権は財政赤字の対策に追われ、その結果、1988年2月18日にカール・チ国防長官は、国防予算が要求額から325億ドルも削られたことで、大統領と議会に不満をぶちまけていた（Department of Defense 1988, 15; 「1989年度アメリカ国防報告（抜粋）(1)」1988, 34）。国防関係者や情報関係者にとって、北側の軍事力を大きくみせる必要があったという点では第1のジャンプの場合との共通点があった。しかし、兵員数を多く見積ることも、また、米軍および国防総省の数字とIISSの推定値とを一致させることも、1989年1月20日に発足したブッシュ政権の関心を引くことはできなかった。

ブッシュ政権では、冷戦終焉によって、在韓米軍削減に関する計画が策定され、この計画が1990年4月19日に議会に提出された（Department of Defense 1990）。同4月19日、ウォルフowitz国防次官が上院軍事委員会での証言のなかで述べた数字は、IISSの104万人ではなく、『ワシントン・ポスト』紙にあった100万人であった（“Statement of Paul Wolfowitz …” 1990, 6）。

さらに、アメリカでは1991年10月に国防情報局が「北朝鮮——軍事力の基礎」と題する報告書を発表し、そのなかで陸軍100万人、海軍6万人、空軍8万人との

推定を公表した (Defense Intelligence Agency 1991)。すると、IISSは1992年に113万2000人という推定値を発表して、この国防情報局の数字を引き継いだ。しかし、1993年1月に発足したクリントン政権には、この数字は多すぎると感じられたようである。アメリカ陸軍の『地域ハンドブック』1994年版は国防情報局やIISSよりも控えめな「110万以上」という数字を挙げるようになった (Savada 1994, 287)。1995年2月に国防総省は「東アジア戦略報告」で在韓米軍削減計画の終了と東アジアにおける10万人の米軍を維持する方針を明確にしており、もはや兵員数の見積りは大きな問題になることはなかった。国防情報局は1995年12月に「北朝鮮——軍事力の基礎 (改訂版)」を発表したが、ここでは陸軍92万3000人、海軍4万6000人、空軍8万5000人とされ (Defense Intelligence Agency 1995)、この合計は105万4000人であった。IISSも1996年にこの数字を引き継いだ。

その後2010年まで、米軍および国防総省の推定値とIISSの推定値との間には相関関係がみられなくなった。アメリカ海兵隊は1997年5月に発表した「北朝鮮ハンドブック」で120万人という推定値を発表した (Marine Corps Intelligence Activity 1997, 34)。その後、陸軍は『地域ハンドブック』2008年版でこの120万人を引き継いだ (Worden 2008, 245)。この数字は後述する商務省の調査結果をとり入れたものである。一方、IISSは1997～1998年に105万5000人、1999～2003年に108万2000人、2004～2010年まで110万6000人と発表しており、1997年以降、米軍および国防総省の影響を受けた形跡はない。むしろ、2011年以降は後述するような韓国国防部の推定値が用いられるようになった。そして、アメリカ側でも国防情報局が2021年に発表した報告書で130万人という数値を示したが⁸ (Defense Intelligence Agency 2021, 7)、これも韓国国防部が2016年以降に発表した128万人を反映したものであった。

2 韓国側の推定値

IISSの推定値に次いで論者たちが多く引用するのは韓国国防部による推定値である⁵⁾。国防部による推定値が初めて発表されたのは1967年版の『国防白書』であったが、『国防白書』はそれから1987年まで刊行されなかった。この間、韓国政府では公報部が1968年に45万人、国土統一院が1978年に56万8000人との推定値を発表しており、国防部の発表とも整合性がある（公報部 1968, 68; 国土統一院 1979, 65）。また一方で、中央情報部で北朝鮮情報の蒐集を担当していた康仁徳局長らによって1968年に刊行された『北韓總覽』および1974年に刊行された『北韓全書』では、1953年7月27日の朝鮮戦争停戦時で29万4500人、1968年で39万7000人、1974年で50万人という兵員数が挙げられている（北韓年鑑刊行委員会 1968, 535-544; 康仁徳 1974, 80）。しかし、この中央情報部関係者の推定を継承する推定値はその後発表されていない。これらの発表の乏しさから、韓国の研究機関でも、継続的に発表されているIISSの数値を利用している場合がある⁶⁾。

国防部は、IISSと違って、かつての数値との変化の経緯を説明することがある。たとえば、『国防白書』1988年版は、兵力推定に関して、「62年〔筆者注：66年の誤植と推定される〕に比べて兵力2.1倍、戦車5.4倍、野砲3.7倍、艦艇3.4倍」と説明している（『国防白書1988』1988, 75）。それから、1991年から1992年の間に推定値が1万5000人多くなったことに関して、この増加が1991年から1992年に関して起こったと説明している（『国防白書1992～1993』1992, 56）。1992年から1993年の間に兵員数が2万人増加したことに関して、この間に1個軍団が増設されたことなどがその根拠とされている（『国防白書1993～1994』1993, 61）。しか

5) 日本では1978年に、韓国国防部の推定に基づいて戦力の分析を行った論文が出ている（青田 1978）。また、2006年に刊行された研究書にある兵員数は韓国国防部の数字と一致する（清水 2006, 104）。

6) 李世圭陸軍准将による『世界国防年鑑』の1966年版と1967年版にある朝鮮の兵員数は『ミリタリー・バランス』1965/1966年版、同1966/1967年の推定値と同一である（李世圭 1966, 237; 1967, 327）。国家安全企画部傘下の北韓研究所から刊行された『北韓總覽』の1983年版と1986年版でもIISSの数字が引用されている（社団法人北韓研究所 1983, 1554; 1986, 90）。なお、『世界国防年鑑』1968年版に記載されている41万2500人はその出所が不明である（李世圭 1968, 387）。『北韓總覽』の1994年版では韓国国防部の推定値が引用されている（社団法人北韓研究所 1994, 847-848）。

表1-2 韓国国防部による朝鮮の兵員数推定値(1966～2021年)

1966年	41万0000人
1974年	54万2000人
1988年	87万0000人
1989年	98万0000人
1990年	99万0000人
1991年	99万5000人
1992年	101万0000人
1993～1994年	103万0000人
1995年	104万0000人
1996年	105万5000人
1997年	114万7000人
1998年	116万0000人
1999～2006年	117万0000人
2008～2012年	119万0000人
2014年	120万0000人
2016～2021年	128万0000人

(出所)『国防白書』(韓国国防部)各年版および『東亜日報』1974年6月24日から筆者作成。

し、他の数字に変化に関して、『国防白書』は説明を避けている。

説明のない変化のうち最も大きなものは、1988年と1989年の推定値の間に11万人の違いがあることである。これは先に述べたIISSの第3のジャンプと時期が一致する。また、1996年の国防部の推定値105万5000人は、先に述べた1995年のアメリカ国防情報局の推定値および1996年のIISSのそれである105万4000人よりわずか1000人しか違わない(表1-1, 表1-2)。このことから、国防部の推定値は1988年以後、アメリカの情報およびIISSの推定値から強い影響も受けてきたといえる。国防部の推定値は1997年以後IISSよりもアメリカの数字に近くなり、2010年からはIISSがむしろ韓国国防部が2008年に発表した119万人の数値をそのまま用いるようになった。そして、韓国国防部は2014年に120万人という数字を発表し、さらに2016年には何の説明もなくその数値を8万人増やして128万人という数字を発表した。すると、先に述べたとおり、2021年にアメリカ側はこの数値を反映して130万人という数値を発表した。

なお、韓国にはかつて朝鮮人民軍あるいはその関係部署に勤務した経験をもつ亡命者がいるが、軍隊全般の状況を知る立場にいたわけでもなく、むしろ、彼らの著書では兵員数に関して『国防白書』を引用しているか（イ ジョンヨン 2007, 218; イム ホングン 2005, 298）、あるいはIISSの影響を受けたと思われる数字が書かれているにすぎない（李忠国 1994, 44）。

3 人口学的な推計

また、IISSと韓国国防部の推定値の平均値をもとに兵員数の人口に対する比率を調査した2000年の日本での研究によると、朝鮮の兵員数の人口比は1000人当たり49.5人であり、韓国の軍隊の14.4人やイスラエルの軍隊の34.3人よりも、また、1941年の対米開戦で根こそぎ動員に入った時の日本の陸海軍の33.4人および1943年時の35.0人よりも大きいとされている。ただ、この調査を発表した研究者自身、IISSや国防部の推定値が多すぎるのではないかと感じていることも記している（塚本 2000, 168）。

一方で、兵員数もその人口比もこれより大きくなるという調査結果がアメリカ商務省統計局から1991年に発表されている。そして、この調査に当たったN・エバースタットとJ・バナスターはその詳細をカリフォルニア大学バークレイ校東アジア研究所から1992年に『北朝鮮の人口』として出版した（Eberstadt and Banister 1992; 宮塚 1991）。

エバースタットらは1990年5月に平壤に入り、中央統計局から人口統計資料を入手した。そして、独自の分析によって朝鮮側の資料に1975年に71万4000人、1987年に124万9000人の男子の脱漏があることを指摘し、これを当時の兵員数と判断して、兵員数の人口比が6.1%、1000人当たり61人になると結論づけた（表1-3）。この推定結果は、これまでおもにIISSの推定値をそのまま使っていたアメリカ軍備管理軍縮局（U. S. Arms Control and Disarmament Agency: ACDA）の定期刊行物『世界軍事支出と兵器移転』に反映され、このなかで1991年から兵員数が120万人、人口比が1000人当たり53～55人で世界最高であると記載されるようになった（*World Military Expenditures and Arms Transfers* 1990, 6;

表1-3 アメリカ商務省統計局の調査による朝鮮の兵員数推定値(1975～1987年)

1975年	71万4000人
1980年	90万9000人
1982年	104万人
1985年	113万人
1986年	120万2000人
1987年	124万9000人

(出所) Eberstadt and Banister(1992)から筆者作成。

1991-1992, 6; 1993-1994, 7)。そして、先に述べたとおり、1997年から米軍および国防総省の推定値もこの影響を受けた。

しかし、エバースタットらもその著書で示しているように、この兵員数は過大であるとのクレームが協力者である平壤の中央統計局から寄せられていた。このクレームは統計で把握されていない人数のなかに居住地を離れて建設労働に従事した人数などがあるなどの事情を説明したものであった (Eberstadt and Banister 1992, 90)。そして、それ以上に統計の操作に関して、エバースタットらは1986年以前の年齢別および性別人口構造に対して韓国側の構造をそのまま適用していたことに問題があった (Eberstadt and Banister 1992, 101)。

エバースタットらの分析結果に大きな修正を加えることになったきっかけは、建国後初のセンサスが1993年に行われ、その結果報告書が1996年に示されたことである (Population Center 1996)。このセンサス結果を用いて人口構造を研究した在日朝鮮人研究者の文浩一は、1999年に法政大学に提出した修士論文で、1950～1953年の朝鮮戦争が年齢別および性別人口構造に及ぼした結果が朝鮮半島の南北で大きく異なることを明らかにした (文浩一 1999, 25-27)。また、センサスの報告書では、中央統計局が総人口を2121万3378人と発表しながら、人口の分析に2052万2351人という数字を使っており、この差は69万1027人になる。1999年に平壤の人口研究所研究員が日本の大阪経済法科大学の刊行物で発表した論文では、2052万2351人について「軍人を除く」と注記しており (Choi 1999,

96), 69万1027人は兵員数であることを平壤側が公認した形になった⁷⁾。また、政府当局者が2003年に国連児童基金に伝えた2000年の地域別人口の総計は2227万1000人であるが、2000年の総人口は2296万3000人であり (UNICEF DPRK 2003), この差は69万2000人となる⁸⁾。

したがって、1989年以降あるいは1992年以降の兵員数を100万より多くみるIISSや韓国国防部の推定値は、人口統計から知ることができる実際の兵員数からかなり離れていることがわかる。なお、1993年の兵員数69万1000人、2000年の兵員数69万2000人の人口比はそれぞれ1000人当たり32.6人、30.2人となる。

2008年には2回目のセンサスが実施された (Central Bureau of Statistics 2009)。このセンサスの報告書で「兵営にいる人を含んだもの」と明記された総人口は2405万2000人、兵営にいる人々を除いた地域別人口の総計は2335万人である。したがって、70万2000人が兵営にいることになり、兵員数の人口比は1000人当たり29.2人となる⁹⁾。

4 朝鮮戦争までの兵員数の推移

兵員数について、以下のような数字が公式に発表されている。1981年6月に、朝鮮労働党傘下機関である対外文化連絡協会の玄峻極副委員長が『朝日新聞』のインタビューで「37～40万の間」と述べている。また、1983年9月12日に、同じく対外文化連絡協会の金佑鍾副委員長が『毎日新聞』とのインタビューで「30万余」と述べている (『朝日新聞』1981年6月17日; 『毎日新聞』1983年9月13日)。さ

7) この69万1027人の存在を最初に指摘したのも文浩一である (文浩一 2000, 9-10)。

8) 文浩一は2008年に一橋大学に提出した博士論文で、1993年の69万1000人と2008年の69万2000人について、兵員のほかに「朝鮮労働党の一部の幹部」が含まれると述べている (文浩一 2008, 166)。ただし、ここではこの「一部の党幹部」は無視できるほど少ないと判断する。なお、この博士論文に加筆修正されたものが2011年に明石書店から刊行された (文浩一 2011)。

9) センサスから知ることができる兵員数は兵営にいるものに限られる。そして、本書では兵営にいる兵員数を総兵員数と同じものとして扱っている。しかしもし、より精密な分析を行うとすれば、軍事部門に属している兵営にいない人員もあることに注意しなければならない。日本の場合、2007年度末の防衛省職員は27万1615人、2007年末の自衛隊各基地の定員の合計は25万0840人であるため (防衛省 2008)、基地にいない防衛省職員が2万0775人、職員数の7.6%に相当する。

らに、1987年9月10日に人民武力部（現：国防省）は「42万人」と発表している（『労働新聞』1987年9月11日）。

公式発表の数値は1980年代のものに限られているため、先に述べた1990年代以降の兵員数だけでそれらの正確さを検証することはできない。それには、過去における兵員数、そして、その後の兵員数の推移を裏づける資料が必要である。

過去の兵員数に関しては、幸いにして、2000年に中国人民解放軍の新聞『解放軍報』に朝鮮戦争時の兵員数に関する数字が軍事科学院によって発表され（『解放軍報』2000年10月25日）、また、2001年に韓国国防部から、朝鮮戦争時のソ連軍事顧問団長による報告書が翻訳されて刊行された（国防部軍事編纂研究所 2001a; 2001b; 2001c）。さらに、韓国国史編纂委員会もロシア政府から提供された朝鮮戦争関連の文書を翻訳して刊行しており、とくに2006年に刊行された「海外史料叢書」の第11巻には、兵員数に関する資料も収録されている（国史編纂委員会 2006）。中国人民解放軍は、1950年10月19日から朝鮮戦争に参加し、25日には中国人民志願軍司令部を設置し、1951年1月10日の彭徳懐司令と朝鮮人民軍最高司令官である金日成首相（当時）との会談によって中朝連合同司令部を設置してそれを主導しているため、朝鮮戦争時における朝鮮人民軍の状況を現地で把握する立場にあった¹⁰⁾。そして、ソ連も軍事顧問団を朝鮮においており、顧問団は戦争中の人民軍の状況を把握する立場にあった¹¹⁾。朝鮮から戦争時の兵力数について公式発表がない現在の資料状況では、これらの中国とソ連の資料が最も正確な数値を示しているといえる。

1950年6月～1953年7月の朝鮮戦争時の兵員数について、上記の中国側の資料には、1950年10月に10万8800人、1951年6月に34万0156人、1953年7月に45

10) 志願軍司令部は、当初平安北道昌城郡東倉面大楡洞（現：東倉郡大楡労働者区）に設置され、1950年12月13日に平安南道成川郡通仙面君子里（現：成川郡君子里）、1951年3月9日に江原道金化郡甘嶺、4月に江原道伊川郡板橋面龍塘里空寺洞（現：板橋郡龍塘里）、10月までに平安南道成川郡崇仁面昌仁里（現：桧倉郡桧倉邑）に移転した。連合同司令部も当初大楡洞に設置されたが、君子里、空寺洞、昌仁里に移転しており、両者は同一の位置にあったことがわかる（教育図書出版社 1990, 386-387, 392-394; 楊凤安・王天成 1993, 224-225）。

11) この戦争にはソ連空軍も第64戦闘飛行軍団を組織して、飛行士たちを中国人民志願軍に紛れる形で秘密裏に戦闘に参加させた。ソ連軍の秘密参戦自体が広く知られるようになったのは、1979年のカピツァの著作での記述によってであった（カピツァ 1979, 5）。そして、2005年には、参戦した部隊の状況について言及した書籍が刊行された（ポポフ・ラヴレノフ・ボルダノフ 2005, 259-317）。

万4168人であったとしている。同じくソ連側の資料にはこれよりも詳しい記録がある。一方、1949年9月15日付のシュチコフ駐朝鮮大使の報告書では、1949年8月1日時点の兵力数について、人民軍が8万人であると記されている（国史編纂委員会 2006, 34-47）。また、ソ連軍事顧問団長のラズバエフ中將は1951年10月20日時点の編成で33万1413人、実数29万3684人としている（國防部軍事編纂研究所 2001b, 266-267）。これらの数字のうち、1951年6月の中国側の数字がラズバエフの同年10月の編制上の数字に近いことから、中国側の数字は編制上の数字であることがわかる¹²⁾。

これらの数字に対して、1949年末時点の人口が962万2000人、1953年12月1日時点のそれが849万1000人であることが発表されているので（朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局 1961）、そこから当時の兵員数の人口比を求めることができる（表1-4）。1949年から1953年までの間で最も兵員数の人口比が最も大きいのは、停戦がなされたときである1953年7月の人口1000人当たり53.5人である。この人口比はこの国で最大限の軍事動員を行うときのものであるといえる。

表1-4 中国およびソ連の資料に示された朝鮮の兵員数(1949～1953年)

	兵員数(万人)	人口(万人)	人口比(1000人当たり)
1949年8月1日	8.0	962.2(1949年)	8.3
1950年10月	10.9		11.3
1951年6月	34.0		35.3
1951年10月20日	33.1		34.4
1953年7月	45.4	849.1(1953年)	53.5

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局(1961),『解放軍報』(2000年10月25日),國防部軍事編纂研究所(2001c),国史編纂委員会(2006)などより筆者作成。

12) シュチコフ報告書が収録された国史編纂委員会の資料集には、1951年12月3日付のソ連軍総参謀部作戦総局報告書で1950年6月25日時点の人民軍の兵力数が18万8000人、同年11月21日付の同作戦総局報告書で11月14日時点のそれが25～27万人、1953年8月25日付の同作戦総局報告書で6月15日時点のそれが39万4121人、同53年9月3日付の同作戦総局報告書では、いつの時点の数値かは明記されずに39万4118人という数字が上がっている(国史編纂委員会 2006, 59-62, 642-644, 648)。しかし、これらの数字は現地からの報告ではなく、ソ連軍総参謀部作戦総局のなかで作成されたものであることから、ここでは考察の対象としていない。

先に述べたとおり、1953年7月の兵員数を米軍は27万5292人、韓国の情報機関の研究機関は29万4500人とみており、この頃の米軍や韓国政府は兵員数を10万人以上過小評価していたことがわかる。

停戦後、戦後復旧にとりくむ朝鮮労働党と政府にとって最も頭の痛い問題のひとつに労働力の不足があった。金日成は、1953年8月8日に党中央委員会第6次全委員会会議で「戦後人民経済復旧発展のための膨大な需要に対してこんにち我々には労働力が不足している」と述べている（金日成 1956, 81）。そして、1956年5月31日には、人民軍を8万人削減するという方針が発表され、8月29日にはその完了が発表された（『労働新聞』1956年6月1日；1956年8月30日）。この時期の除隊軍人は、住宅や食糧の不足から工業部門には配置されず、そのほとんどが農業部門に回された。金日成は12月17日に「農業生産を保障するために農村に除隊軍人を送り、農村青年を人民軍にとらないようにするいくつかの対策」を講じたと述べている（『金日成著作集10』1980, 437）。また、金日成は12月20日に人民軍部隊連合部隊以上の軍政幹部会議での演説で、「こんにち人民軍を強化するための我が党の方針は軍隊を量的に拡大するのではなく、質的水準を向上させるところにあります。党はここ数年間こうした方向で人民軍を指導し、人民軍を現代的武器で装備し、技術兵種を増やす措置をとりました」と述べ、さらに、1958年10月30日に各級軍事学校教員大会での演説でもこの方針を強調した（『金日成著作集11』1980, 452；金日成 1969, 317）。したがって、停戦時の兵員数40万2000人は1956年に32万2000人に削減され、しばらくの間、この水準が維持されたといえる。なお、1956年9月1日の人口は935万9000人であるため、この時点で兵員数の人口比は1000人当たり34.4人である。

先の述べたように米軍は1958年7月の兵員数を38万3141人とみたが、これは実体の数字に近くなったものの、それは米軍が考えていたような増加の結果ではなく、実体が減少した結果であった。

1962年12月10日～14日に党中央委員会第4期第5次全委員会会議が開かれ、後に「経済建設と軍事建設の併進」あるいは「党の軍事路線」と呼ばれるようになる

政策が発表された。ただし、『労働新聞』に発表された「党中央委員会第4期第5次全会会議に関する報道」をみる限り、正規軍の量的拡大に関することはその方針に入っていない。そこで要求されていることは第1に、全人民の武装化、すなわち民間防衛力の強化であり、第2に、全国土の要塞化、すなわち坑道、地下軍事施設の建設であり、第3に、人民軍の幹部化、正規軍における指揮能力の強化であり、第4に、人民軍における軍事技術の強化であった（『労働新聞』1962年12月16日）。また、金日成は、1963年2月8日に、「人口比でみると、我々は社会主義諸国のなかで軍隊を最も多くもっている国です」と発言しており、正規軍兵員数の増強は考えていないことを示していた（『金日成著作選集3』1970, 515）。しかし、1968年1月23日に人民軍海軍がアメリカの情報収集船プエブロ号を拿捕したことによって、朝鮮労働党と政府はアメリカとの戦争を覚悟して正規軍の量的拡大に入った。

1968年に膨張した兵員数について、それを直接示す資料は発表されていないが、金日成の言葉と公表された統計のうち直近のものから関連する数字を使うことにより、その規模を計算することが可能である。金日成は1973年2月21日に、プエブロ号事件を契機に大部分の農村青年が入隊したことについて言及し、「その結果、農村には青年がいくらかおらず、女性と老人だけが残るようになりました」と述べている（『朝鮮中央年鑑1974』1974, 9）。そして、この農村からの根こそぎ動員が食糧生産に重大な影響をもたらしたことは、金日成の1970年12月19日の道・市・郡党責任秘書協議会での演説、1973年1月8日～9日の党中央委員会政治委員会での結論で農業生産がうまくいっていないことに言及していることで裏づけられる（『金日成全集45』2002, 381-382; 『金日成全集50』2003, 278-279）。

そこでこの金日成の発言をもとに、いくつかの仮定をおいて、利用可能な直近の統計からの推計をしてみよう。まず、増員される前の兵員数は1956年段階の32万2000人がそのまま維持されたと仮定する。第2に、増員分は17～26歳の農村に住む男子の数がすべて入隊したものと等しいと仮定する。第3に、1968年当時の17～26歳の男子の数はそのまま、直近の統計にある当該年齢の男子の数に等しいと仮定する。第4に、増員前の兵員数32万2000人のうち軍官（将校に相当）を除いた人数を16～26歳の人数と等しいとみなし、軍官の人数とそれを除いた兵員数の比率については直近の統計にあるそれがそのまま維持されていると仮定する。

直近の年齢別人口統計と人口の都市化に関する統計については、前述のエバースタットらに朝鮮中央統計局が提供した資料に、1986年の年齢別人口統計と1953～1987年の人口の都市化に関する統計がある（Eberstadt and Banister 1992, 20, 40）。また、直近の軍官の人数とそれを除いた兵員数の比率については、前述のソ連軍顧問団の報告書に統計がある（國防部軍事編纂研究所 2001c, 266-267）。1968年当時の17～26歳の男子の人口は、1986年の年齢別人口統計にある17～54歳の男子の人口428万7000人を年齢別に平均して得られる35～44歳の男子の人口112万8000人と等しいことになる。このうち、すでに軍隊に入っている人口は、兵員数32万2000人のうち軍官を除いた人数である。兵員のなかの軍官の割合は、1953年7月の統計で編制上の兵員数33万1000人のうち4万3000人であることから13.0%であり、増員前の兵員のうち17～26歳の人数は、兵員数32万2000人から軍官4万2000人を減じた28万人となる。したがって、増員の前、都市または農村に居住していた17～26歳の男子の人口は112万8000人から28万人を減じた84万8000人である。ところで、1970年の都市と農村の人口比率は54.2対45.8であり、この比率を適用すれば、農村の17～26歳の男子の人口は38万8000人となり、これに増員前の32万2000人を加えれば、71万人という増員後の兵員数となる。そして、1969年の人口が1363万人であるため、この兵員数の人口比は1000人当たり52.1人となり、朝鮮戦争停戦時のそれに匹敵する。

1968年の大量入隊は実際には秋の収穫期を終えた後に実施されたようであるが¹³⁾、この兵員数の規模は1969年になっても、4月15日に人民軍が米軍の偵察機を撃墜したことによる緊張のため、継続したようである。

この拡大について、米軍および国防総省、IISS、韓国国防部は当時、まったく把握していた形跡がない。

大量入隊者が当時の服務期限である3年間を経る1971年になると¹⁴⁾、金日成の

13) 金日成は1973年10月31日～11月1日に開催された党中央委員会政治委員会で、穀物収穫高が最も高かったのが1968年だと述べている（『金日成全集 53』2004, 130）。このことから農村からの大量入隊はこの年の収穫が終わってからであるとみるのが自然である。

14) 正規軍の服務期間について、人民軍は志願制の原則をとっているため（実際にはかなりの強制力を伴うものであるにしろ）、服務期限が固定されているわけではないが、目安としての期限が金日成の発言などに出てくる。金日成は1971年9月30日の演説のなかで「2～3年間」、1975年2月24日には「3年間」と述べている（『金日成著作集 26』1974, 338; 『金日成全集 56』2004, 321-322）。

演説のなかにも除隊軍人の配置に関する言及が現れ始めた。除隊軍人はおもに大学に送られたが、経済部門に関しても、除隊軍人400人が熙川工作機械工場に配置されるということも行われた（『金日成著作選集6』1974, 13; 『金日成著作集26』1984, 338, 415）。そして、1973年1月に金日成は農村での軍隊の徴募を当分見合わせるよう指示を出した（『金日成著作集28』1984, 61）。除隊を進めながら、最大の供給源からの徴募がなくなれば、正規軍の兵員数は当然減少していくことになる¹⁵⁾。ただし、1975年まで金日成は軍隊を削減して経済部門の労働力に回すことに否定的な発言をしていたため（『朝鮮中央年鑑1976』1976, 165）、1970年代前半では正規軍削減の速度は緩慢であったようである。

しかし、戦時同様の動員態勢が継続していることは軍隊内の食糧不足と経済部門での労働力不足という問題を深刻化させていた。とくに軍隊内の食糧不足については1976年7月1日と12月20日に金日成がその責任者である人民軍後方総局長を叱責するほどだった（『金日成全集59』2005, 434-462; 『金日成全集60』2005, 476-489）。1976年3月3日に金日成は、青年化学総合工場建設に従事している軍人のうち800人を除隊させて建設企業に配置するほか、大同江発電所建設に動員されていた「多くの軍人」を除隊させて建設労働者として青年化学総合工場建設に従事させるよう指示を出した。秋には平安南道徳川地区の炭鉱に除隊軍人2500人が配置され、翌1977年4月にはさらに600人の除隊軍人が配置された（『金日成全集58』2005, 364; 『金日成著作集32』1986, 97, 106）。このように1976年には兵員の削減に躊躇することはなくなった。この年の8月18日には南北共同警備区域で人民軍と米軍のトラブルが発生したことを機に一時的に危機的な状況が発生したため、経済部門からの大量入隊があったが、これは一時的なものに終わった（『金日成全集61』2005, 71-72）。

なお、2003年3月26日の最高人民会議第10期第6次会議で「軍事服務法」が制定されたが、同法には服務期限を明確に規定した条文はないことが確認されている（文浩一 2014）。ただし、1996年9月に潜水艦の座礁によって韓国軍の捕虜となり、帰順した人民軍の軍人は服務期限が10年間であると述べており、それまでに実際に10年間という服務期限が適用されるようになったことがわかる（権榮基 1997, 91）。筆者も複数の1990年代以降脱北した軍隊出身の脱北者から「10年間」という期限を聞いている。

- 15) 農村での徴募の停止は農業生産の好転につながった。金日成は1973年10月31日～11月1日に開催された党中央委員会政治委員会で、この年の穀物生産が前年よりうまくいったことに言及している（『金日成全集53』2004, 130）。

兵員の削減は1977年に加速した。价川地区の炭鉱に700人、平壤火力発電所に300人といった個々の企業に対する除隊軍人の配置も続けられた(『金日成全集62』2006, 211, 275)。この上に、8月4日に党中央委員会政治委員会で「建設部隊の正規化と専門化」という方針が示されたことで(『金日成全集63』2006, 336-357)、経済建設に動員されていた部隊のなかに、部隊丸ごと除隊してひとつの建設企業になるケースも現れた¹⁶⁾。1978年までには多くの新たな建設企業が組織されたが、そのなかにはこのような企業も少なくなかったようである。1978年6月15日に金日成は、アメリカ、イギリス、日本などの資料で兵員数が40万人とされていると述べ、そして、自国の人口比からもこれ以上の軍隊はもつことができないと述べたが(『金日成著作集33』1987, 278)、もはや大量入隊の時期から10年経過しているため、兵員数がここまで削減されていてもおかしくはない¹⁷⁾。

1979年にアメリカの国防情報局や中央情報局は陸軍だけで55～60万人になるとし、IISSは総兵力を63万2000～67万2000人とした。この増大は偵察機や衛星による写真をとりいれた新たな情報分析によってわかったとされているものであり、これらの数字は1968年の実体に近いものになっている。しかし、国防総省やIISSが推定値を増加させた時にはすでに実体はずっと縮小していたのである。

先に述べたとおり、1981年6月に「37～40万の間」、1983年9月に「30万余」、1987年9月に「42万人」との公式発表があったが、1978年以降、10年以上の間、兵員数は40万人を前後していたとみられる。この間、1987年7月30日に、10万人を除隊させる命令が発せられ、これが12月14日に完了していることから(『労働新聞』1987年7月31日; 1987年12月14日)、1987年末には32万人程度にまで縮小していたことになる。この10万人除隊命令の前、2月6日～8日にモスクワでの会議で、1989年の第13次世界青年学生祝典が平壤で開催されることが決定してお

16) そのひとつの例として第12火力発電所建設事業所がある。この企業は1965年11月25日に組織された建設部隊が、1977年8月4日の「建設部隊の正規化と専門化」方針によって、そのまま建設企業となったものである(『労働新聞』1995年11月25日; 2005年11月21日)。この企業は火力発電所建設連合企業所の傘下に入ったが、この連合企業所にはほかにも、第11火力発電所建設事業所、第13火力発電所建設事業所、建設機械化事業所、第51建設事業所などがある。

17) 先に述べたとおり、この発言の前年である1977年にIISSは50万人、在韓米軍は51万2000人と推定している。IISSの推定が40万人台の推定を発表したのは、1970～1976年までであり、アメリカ陸軍が40万人としていたのは『地域ハンドブック』1976年版までである(Vreeland et al. 1976)。

り、多くの除隊軍人が建設事業に動員されることになっていた。そして、建設ブームは祝典が終了してからも続き、西海岸での大規模灌漑建設や平壤5万世帯住宅建設などに労働力の動員がかけられた。

1989年初めにアメリカの情報関係者たちは推定値を増加させて100万人とし、これに続いてIISSは104万としたが、1980年代を通じて、正規軍の規模がこれほど大きく増加する理由は国内に見当たらない。むしろ、軍隊の規模拡大は1993年に入ってからのことである。

1993年の兵員数の増大は、1968年のときと同じく、アメリカとの関係が緊張したためである。1992年1月7日に政府は国際原子力機関（IAEA）と査察に関する協定を結ぶ意向を発表し、5月から査察を受け入れた。これを受けて、米軍と韓国軍は1992年に実施する予定であった合同軍事演習「チームスピリット」の中止を発表した。しかし、IAEAが朝鮮側の申告に疑念をもち、双方が対立するようになると、10月7日～8日の韓米年例安保協議会議で米軍と韓国軍が1993年に「チームスピリット」を再開することを決定した。「チームスピリット93」の実施に対して、1993年3月8日～24日に「準戦時態勢」が実施され、正規軍の規模も拡大された¹⁸⁾。12日に核拡散防止条約からの脱退が宣言されたが、この頃、人民軍最高司令官である金正日も戦争を覚悟し、人民軍第2軍団（第567軍部隊）を歩兵部隊のみならず航空部隊、機械化部隊、砲兵部隊で増強して「打撃軍団」とし、演習を行ったことが、1998年に文学芸術総合出版社から刊行された小説『歴史の大河』を通じて明らかになっている（チョンギジョン 1998, 387-393）。また、1993年3月22日発の朝鮮中央通信によると、全国で150余万名の青年学生が人民軍に入隊あるいは復隊を志願したと報道された（『労働新聞』1993年3月22日）。この志願者すべてが正規軍の編制に組み入れられたわけではなく、先に述べたとおり、1993年センサスをもとにした人口学での研究結果で兵員数は69万1000人であり、増加分は37万1000人、人口比は1000人当たり32.6人である。

この増加に関して、IISSの推定値は何の反応も示しておらず、米軍および国防総省も把握していた形跡はなく、韓国国防部も1992年と1993年の間に2万人の増

18) アメリカ側は1994年に入っても、寧辺核施設に対する「先制局部攻撃」の実施を検討するなどの動きをしていた（Perry 2006）。

表1-5 公式発表された朝鮮民主主義人民共和国の兵員数

	兵員数(万人)	人口(万人)	人口比 (1000人当たり)
1956年5月31日	32.2	935.9	34.4
1968年	71.0	1363.0(1969年)	52.1
1978年	40.0	1729.8(1980年)	23.1
1981年	37.0~40.0		21.4~23.1
1983年	30.0以上	1777.4(1982年)	16.9
1987年	42.0(9月)	1934.6	21.7
	32.0(12月)		16.5
1993年	69.1	2121.3	32.6
2000年	69.2	2296.3	30.1
2008年	70.2	2405.2	29.2

(出所)『朝日新聞』1981年6月17日、『毎日新聞』1983年9月13日、『労働新聞』1987年9月11日、『解放軍報』2000年10月25日、國防部軍事編纂研究所(2001c)、『金日成著作集』、Population Center (1996)、Central Bureau of Statistics (2009)などにより筆者作成。

加があったとしている程度である。

先に述べたとおり、1993年の軍隊の規模はその後も維持され、兵員数は2000年に69万2000人、2008年に70万2000人であった(表1-5)。

これに対して、米軍および国防総省、IISS、韓国ともに2000年以降にも100万を超す推定値を発表している。2008年の米軍および国防総省の推定値と実体の差は49万8000人、IISSの推定値と実体の差は40万4000人、韓国国防部の推定値と実体の差は48万8000人であり、これらの推定値は実体よりも57.5~70.9%多く見積っていることがわかる。

まとめ

朝鮮民主主義人民共和国の兵員数に関するIISSの推定値は1978年から1996年まで、米軍および国防総省、あるいはアメリカの政権の影響を強く受けてきた。1978年にIISSは在韓米軍が1977年に発表した数字をそのまま用い、1979年には、国防情報局および中央情報局が見込んだ陸上兵力の増加をそのまま反映させた数

字を発表した。しかし、1980年に国防長官が発表した数字はそれよりも控えめなものであり、IISSの数字は国防長官よりも国防情報局および中央情報局の高めの見積りを優先したことになる。ここには、当時のカーター政権が進めていた在韓米軍撤収計画に反対する勢力の意向が反映された可能性が高い。1981年に発足したレーガン政権は撤収計画を白紙に戻し、IISSの高めの数字を好んだため、米軍および国防総省の数字はIISSの数字と同一化されるようになった。そして、そのレーガン政権が財政赤字に耐えかねて国防予算を削減するようになると、政権末期に、国防総省の情報部門がさらに大きめの数字を発表して、次期政権の気を引こうとし、また、IISSもその数字を用いるようになった。現在のIISSの推定値は1996年までに米軍および国防総省が発表した数字を基本にそれを若干加工したのものとなっている。そして、IISSの次に引用されることが多い韓国国防部の推定値は、1988年から1989年の間に同時期にIISSの数値にみられたジャンプの影響を受けて1996年にはIISSの数値に接近し、以降は米軍の数値の影響を受けるようになったが、2010年からは逆に米軍が韓国国防部の数値を引用するようになった。すなわち、しばしば引用されるIISSの推定値、米軍の推定値、韓国国防部の数値は1970年代末から相互に影響しており、しかもこの1970年代末から1980年代のアメリカ国内の事情によって膨張した数値が3者の数値をそれぞれ拡大させてきたのである。

こうした推定値の形成に関する力学と推定値がどれほど実体を反映しているかは別個の問題であるが、残念ながら、この点でも3者の推定は失敗している。その原因は、推定のもとになっている外からの観察には、衛星や偵察機を使ったとしても、兵員数の把握には技術的限界があるとともに、推定を行う機関が兵員数の問題をとりまく政治、経済、社会の状況を把握していなかったことや、公開された歴史資料や人口学での成果を考慮しなかったことにあるといえる。

こんにち、兵員数の実体の一部は、朝鮮戦争の際の中国側およびソ連側資料やセンサス資料で直接示される数字や金日成の発言などによって把握することが可能である。本書では、それに加えて、朝鮮戦争後の削減、1968年のプエブロ号事件による増加、1970年代における軍隊内の食糧不足や経済部門での労働力不足による削減、1990年代における核問題での緊張による増加といった、IISS、米軍および国防総省、韓国軍の推定値には反映されていない増減の過程があったことを指摘した。そのなかで、1970年代に進められた除隊や農村からの徴募の中止など

の状況からみて、1980年代に公式発表された兵員数「37～40万の間」,「30万余」,「42万人」といったものは決して不自然なものではないことが確認された。しかし、1993年の核問題をめぐるアメリカとの緊張が高まったことによって、兵員数は再び69万1000人に増加し、2008年でも70万2000人であり、この規模が長期間維持されている。

なお、1968年の増員と1993年のそれとを比較してみると、1968年に兵員数は1993年とほぼ同規模の70万人の水準にまで増加したことがわかる。このときの増加によって、軍隊は70万人程度の収容能力をもつ施設を有するようになり、これが核問題によって1993年に再び70万人に近くなった兵員を収容するのに役立ったようである。ただし、1968年の増員は人口比が朝鮮戦争停戦時に匹敵するものであり、1993年の増員よりもはるかに大きな経済的負担になった。とはいえ、兵員数の人口比が1993年で1000人当たり32.6人、2003年で同じく30.1人、2008年で29.2人というのは日本の根こそぎ動員の時期に近く、非常に高い数値である。それだけにこの国のなかでは軍隊は人々にとって身近な存在であり、また、この国の経済発展にとって大きな足かせとなっていることを意味している。そして、もし、軍隊に不利益をもたらすような政策がとられる場合には、軍隊はそれに対する強力な抵抗勢力になる可能性がある。一方、政治指導者にとって軍隊は味方につけておく限り、頼もしい社会勢力となっているのである。

【文献目録】

〈日本語文献〉

- 青田学 1978.『韓国側の数年のギャップ——米軍撤退問題と南北軍事バランス』『世界週報』 59 (20), 1978年5月16日号。
—— 1979.『金日成の軍隊——朝鮮人民軍の全貌』教育社。
李忠国 1994.『金正日の核と軍隊』文章煥訳, 講談社。
オーバードーフアー, ドン 2002.『二つのコリア (特別最新版) —— 国際政治の中の朝鮮半島』菱木一美訳, 共同通信社。
小川和久 1994.『新北朝鮮と日本』東洋経済新報社。
佐藤達也編 1985.『最新 朝鮮半島の軍事地図』社会評論社。
参議院 1984.『参議院会議録情報 第101回国会予算委員会第9号 昭和59年3月22日』参議院。
清水惇 2006.『北朝鮮軍の全貌 —— 独裁体制の守護者・朝鮮人民軍の正体』光人社。

- 戦略問題研究会編 1972.『戦後世界軍事資料（1945～1969年）』原書房。
—— 編 1973.『戦後世界軍事資料（1970～1973年）3』原書房。
—— 編 1981.『戦後世界軍事資料（1974～1980年）4』原書房。
—— 編 1984.『戦後世界軍事資料（1981～1983年）5』原書房。
塚本勝一 1988.『超軍事国家——北朝鮮軍事史』亜紀書房。
—— 2000.『北朝鮮・軍と政治』原書房。
中川雅彦 2012.『朝鮮民主主義人民共和国の兵員数』『朝鮮史研究会論文集』第50集。
韓桂玉[ハン・ゲオク]1990.『朝鮮人民軍』かや書房。
防衛省 2008.『衆議院予算委員会要求資料（日本共産党）——平成20年（2008年）2月』防衛省。
松井茂 1994.『謎の軍事大国北朝鮮』光人社。
宮塚利雄 1991.『（資料紹介）『北朝鮮の人口動向に関する報告書』（アメリカ商務省統計局編）』『季報国際情勢』(64), 1991年3月。
村田晃嗣 1998.『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣。
文浩一 1999.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡力と出生力』法政大学社会科学
研究科修士論文, 1999年7月。
—— 2000.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力(1)』『アジア経済』14
(12), 2000年12月。
—— 2008.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——人口行動変容の実態とその要因』一
橋大学博士（経済学）学位論文。
—— 2011.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動——人口学から読み解く朝鮮社会主義』明石
書店。
—— 2014.『北朝鮮当局公表資料の学問的利用の可能性について——拙書に対する黒坂真教授
の書評へのコメント』『比較経済研究』51(2)。
和田春樹 1987.『北の友へ南の友へ——朝鮮半島の現状と日本人の課題』御茶の水書房。
—— 1998.『北朝鮮——遊撃隊国家の現在』岩波書店。
「1980会計年度アメリカ国防報告（中）——1月25日にブラウン国防長官が議会に提出」『世界政
治資料』(546), 1979年4月上旬号。
「1981年度米国防報告（3）——1月29日にブラウン国防長官が議会に提出」『世界政治資料』(570),
1980年4月上旬号。
「1982年度米軍事情勢報告（5）——1月28日」『世界週報』61(16), 1981年4月21日号。
「1983年度米国防報告（抜粋）（下）——第2部 世界の軍事情勢の評価と展望」『世界政治——論評
と資料』(620), 1982年5月上旬号。
「1989年度アメリカ国防報告（抜粋）（1）——1988年2月18日」『世界政治——論評と資料』(773),
1988年9月下旬号。
「米下院軍事委軍事調査小委員会報告——『北』の軍事的優位で在韓米軍撤退は危険に(10月2
日)」『世界週報』60(48), 1979年11月13日号。
『世界年鑑（各年版）』共同通信社。
『朝日新聞』。
『毎日新聞』。

〈朝鮮語文献〉

- 康仁徳編 1974.『北韓全書(中卷)』서울 [ソウル], 社団法人極東問題研究所.
- 公報部 1968.『北韓要覽』서울 [ソウル], 公報部.
- 교육도서출판사 [教育圖書出版社] 1990.『조선지리지전서(혁명사적지리)[朝鮮地理全書《革命事跡地理》』 出版地記載なし, 교육도서출판사 [教育圖書出版社].
- 國防部軍事編纂研究所 2001a.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 1 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書1]』 發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 2001b.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 2 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書2]』 發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 2001c.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 3 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書3]』 發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 国史編纂委員會 2006.『해외사료총서11——한국전쟁, 문서와 자료1950-53 [海外史料叢書11——韓國戰爭, 文書と資料1950~1953]』 과천 [果川], 국사편찬위원회 [國史編纂委員會].
- 国土統一院 1979.『北韓概要』서울 [ソウル], 国土統一院.
- 權榮基 1997.『최초 증언 강릉 잠수함 武裝共産匪 이광수 [最初の証言, 江陵潜水艦武裝共産匪李光洙]』 『月刊朝鮮』 (211), 1997年10月, 서울 [ソウル].
- 김일성 [金日成] 1956.『전후 인민 경제 복구 발전을 위하여 [戰後人民經濟復旧發展のために]』 평양 [平壤], 조선 로동당 출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1969.『청소년사업과 사회주의 노동 청년 동맹의 임무에 대하여 1 [靑少年事業と社会主義労働青年同盟の任務について1]』 朝鮮靑年社.
- 北韓年鑑刊行委員會編 1968.『北韓總覽 '45-'68』 서울 [ソウル], 社団法人共産圏問題研究所.
- 社団法人北韓研究所 1983.『北韓總覽』 서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 1986.『北韓總覽』 서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 1994.『北韓總覽』 서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 李世圭編著 1966.『世界國防年鑑』 서울 [ソウル], 三國文化社.
- 編著 1967.『世界國防年鑑』 서울 [ソウル], 三國文化社.
- 編著 1968.『世界國防年鑑』 서울 [ソウル], 三國文化社.
- 이정연 [イジョンヨン] 2007.『북한군에는 건빵이 없나——귀순 장교 출신 북한 담당 저널리스트가 쓴 북한군 A-Z 그리고 핵 [北朝鮮軍には乾パンがないのか——帰順将校出身北朝鮮担当ジャーナリストが書く北朝鮮軍 A-Z そして核]』 서울 [ソウル], 플래닛미디어 [プラネットメディア].
- 임흥균 [イムホンゴン] 2005.『흔들리는 북한군 [揺れる北朝鮮軍]』 서울 [ソウル], 신서생명의 숲 [シンソセンミョンエス].
- 정기종 [チョンギジョン] 1998.『역사의 대하 [歴史の大河]』 평양 [平壤], 문학예술종합출판사 [文学芸術総合出版社].
- 조선 민주주의 인민 공화국 국가 계획 위원회 중앙 통계국 [朝鮮民主主義人民共和國國家計画委員會中央統計局] 1961.『1946~1960조선 민주주의 인민 공화국 인민 경제 발전 통계집 [1946~1960朝鮮民主主義人民共和國人民經濟發展統計集]』 평양 [平壤], 국립출판사 [國立出版社].

- 『국방백서 [國防白書] 서울 [ソウル], 大韓民國國防部 (各年版).
 『김일성저작선집 [金日成著作選集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『조선중앙년감 [朝鮮中央年鑑] (各年版)』 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].
 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
 『東亜日報』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
 『朝鮮日報』 서울 [ソウル], 朝鮮日報社.
 『中央日報』 서울 [ソウル], 中央日報社.

〈中国語文献〉

- 杨凤安·王天成 1993. 『驾驭朝鲜战争的人』 北京, 中共中央党校出版社.
 『世界军事年鉴 (各年版)』 北京, 解放军出版社.
 『解放军报』 北京, 解放军报社.

〈ロシア語文献〉

- Капица, М. С. [カピッツァ, M. S.] 1979. *КНР : три десятилетия-три политики* [中華人民共和國—その30年と3つの政策], Москва [モスクワ], Изд-во политической литературы [政治文献出版社].
- Попов, И. М., С. Я. Лавренов, В. Н. Богданов [ポポフ, I. M., S. Ya. ラヴレノフ, V. N. ボグダノフ] 2005. *Корея в огне войны: К 55-летию начала войны в Корее 1950-53 гг* [戦火の朝鮮——朝鮮開戦55周年に際して1950~53年], Москва-Жуковский [モスクワ—ジュコフスキイ], Куцково поле [クツコヴォ・ポレ].
- Красная звезда* [クラスナヤ・ズヴェズダ], Министерство обороны Союза ССР [ソ連国防省].

〈英語文献〉

- Bermudez, Joseph S. Jr. 2001. *Armed Forces of North Korea*. London & New York: I. B. Tauris.
- Bunge, Frederica M. ed. 1981. *North Korea: a country study*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- Central Bureau of Statistics 2009. *D P R Korea 2008 Population Census: National Report*. Pyongyang: Central Bureau of Statistics.
- Choi, Hyang Son 1999. "Women's Status in the Democratic People's Republic of Korea." *East Asian Review* (Osaka University of Economics and Law) Vol. 3 (1999年3月).
- Defense Intelligence Agency 1991. *North Korea: The Foundations for Military Strength*. 発行地記載なし: Defense Intelligence Agency (1991年10月).
- 1995. *North Korea: The Foundations for Military Strength Update 1995*. 発行地記載なし: Defense Intelligence Agency (1995年12月).

- 2021. *North Korea Military Power: A Growing Regional Threat*. Washington, D. C.: Superintendent of Documents, U. S. Government Publishing Office.
- Department of Defense 1979. *Report of Secretary of Defense Harold Brown to the Congress on the FY 1980 Budget, FY 1981 Authorization Request and FY 1980-1984 Defense Programs*. 発行地記載なし: Department of Defense (1月25日).
- 1980. *Report of Secretary of Defense Harold Brown to the Congress on the FY 1981 Budget, FY 1982 Authorization Request and FY 1981-1985 Defense Programs*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1980年1月29日).
- 1982. *Report of Secretary of Defense Casper W. Weinberger to the Congress on the FY 1983 budget, FY 1984 Authorization Request and FY 1983-1987 Defense Programs*. 発行地記載なし: Department of Defense (1982年2月8日).
- 1988. *Report of the Secretary of Defense Frank C. Carlucci to the Congress on the Amended FY 1988 / FY 1989 Biennial Budget*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1988年2月18日).
- 1990. *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Forward the 21st Century*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1990年4月19日).
- Eberstadt, Nicholas and Judith Banister 1992. *The Population of North Korea*. Berkeley: Institute of East Asian Studies University of California.
- Foreign Area Studies Division 1964, *U. S. Army Area Handbook for Korea*. Washington, D. C.: American University.
- Hoare, James 2019. *Historical Dictionary of Democratic People's Republic of Korea, Second edition*. Lanham, Boulder, New York, London: Rowman & Littlefield.
- Marine Corps Intelligence Activity 1997. *North Korea Country Handbook*. Quantico: VA, Marine Corps Intelligence Activity (1997年5月).
- Oberdorfer, Don 1997. *Two Koreas: A Contemporary History*. Massachusetts: Addison-Wesley.
- Organization of the Joint Chiefs of Staff 1981. *United States Military Posture for FY1982: An Overview by General David C. Jones, USAF*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1981年1月28日).
- Perry, William 2006. "Proliferation on the Peninsula: Five North Korean Nuclear Crises." *ANNALS of the American Academy of Political Social Science*, No. 607 (2006年9月).
- Population Center 1996. "Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea." Pyongyang: Population Center, DPRK.
- Savada, Matles Andrea ed. 1994. *North Korea: A Country Study*. Maryland: Bernan Lanham.
- Shin, Rinn-Sup, John B. Folam, John W. Henderson, Marilyn G. Hopkins, Edward C. Knobloch and Robert L. Younglof 1969. *Area Handbook for North Korea*. Washington, D. C.: the Superintendent of Documents, U. S. Government Printing Office.
- UNICEF DPRK 2003. *Analysis of the Situation of Children and Women in the Democratic People's Republic of Korea*. Pyongyang: UNICEF DPRK.

- United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations 1979. *Impact of Intelligence Reassessment on Withdrawal of U.S. Troops from Korea: Hearings before the Investigations Subcommittee of the Committee on Armed Services, House of Representatives, Ninety-sixth Congress, First Session, June 21 and July 17, 1979*. 出版地記載なし: United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations.
- Vreeland, Neva, Rinn-Sup Shin, Peter Just and Philip W. Moeller 1976. *Area Handbook for North Korea*. Washington, D. C.: the Superintendent of Documents, U. S. Government Printing Office.
- Worden, Robert L. ed. 2008. *North Korea: A Country Study*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- “Statement of Paul Wolfowitz Under Secretary of Defense for Policy Before the Senate Armed Services Committee.” 1990. 筆者および発行地発行所記載なし (1990年4月19日).
- Military Balance* (各年版). International Institute for Strategic Studies.
- World Military Expenditures and Arms Transfers* (各年版). U. S. Arms Control and Disarmament Agency. *Washington Post*.

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

